

平成 27 年 度

事業報告書

第 10 期

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

公立大学法人 名古屋市立大学

目 次

「公立大学法人名古屋市立大学の概要」

1. 目標	1
2. 業務	1
3. 事務所等の所在地	3
4. 資本金の状況	3
5. 役員の状況	3
6. 教職員の状況	3
7. 学部等の構成	3
8. 学生の状況	4
9. 設立の根拠となる法律名	4
10. 設立団体	4
11. 沿革	4
12. 経営審議会・教育研究審議会	6

「業務の実施状況」

I 大学の教育研究等の質の向上	
第1 教育	8
第2 研究	8
第3 社会貢献	9
第4 大学の国際化	9
第5 附属病院	10
II 業務運営の改善及び効率化	10
III 財務内容の改善	10
IV 自己点検・評価、情報の提供等	10
V その他の業務運営	10

「公立大学法人名古屋市立大学の概要」

1. 目標

名古屋市立大学は、持続可能な共生社会の形成の一助となるべく、高等教育研究機関にふさわしい知的創造力を以て、諸課題の解決に全力を挙げて取り組むとともに、こうした取り組みなどを通じ、魅力ある地域社会づくりに貢献することにより、全ての市民が誇りに思う・愛着の持てる大学像を着実に実現していく使命をもつ。

第二期中期目標期間においては、第一期中期目標による法人・大学運営の実績を踏まえ、次の教育・研究及び社会貢献活動に率先して取り組む。

- ①市民の健康と福祉の向上に資する教育研究課題に積極的に取り組む。
- ②次世代育成支援、地球環境の保全と社会環境の整備発展に関わる教育研究課題に重点的に取り組む。
- ③市民及び地域への教育研究成果の還元を通じて、名古屋市の行政課題の解決を始めとした地域社会の発展に寄与する。

これらの取り組みを安定して推進する基礎として、名古屋市立大学は教育力、研究力を強化するとともに、それを支える大学の運営基盤を整備する。

2. 業務

1 中期計画の全体的な進捗状況

教育に関する目標については、教養教育カリキュラムにおいて平成 28 年度から初年次教育科目（「大人になる」「大学生になる」「社会人になる」「NCU 先端科目」）を導入することとし、その教育内容・授業方法を決定したほか、大学全体の語学教育体制を強化するため平成 28 年 4 月の語学センター設立に向け準備を進めるとともに、4 月より SALC（Self-Access Learning Center）を常設化し、前期・後期あわせのべ 1,280 人の学生が利用した。また、社会人の職業に必要な能力の向上を図る機会の拡大を目的として、文部科学省が認定する「職業実践力育成プログラム」に、本学から「医療経済マネジメントコース」及び「医療・保健 学びなおし講座」を申請し、12 月に認定を受けた。

研究に関する目標については、研究科・学部間の枠を超えた全学的な研究推進機関として「研究戦略企画会議」及び「研究推進本部」を設置するとともに、「URA オフィス」を新設し、研究支援人材として学内外の研究の橋渡し役となるリサーチ・アドミニストレーター（URA）を配置することで、全学的な研究支援体制を整備した。また、学内の競争的資金である特別研究奨励費制度について、今年度の予算額を増額するとともに制度内容を見直し、将来発展が期待できる研究の活性化のため、新たに「先端的研究の活性化」区分を設け、特定の先端的課題の共同研究推進を目指した研究グループに対し大型の研究費支援を行った。なお、当該区分に採択した研究課題「エピゲノム情報制御機構の解明と臨床応用」が、日本学術振興会による「頭脳循環を加速す

る戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」にも採択された。

社会貢献等に関する目標については、4月に地域連携に関する事業の推進及び調整に努めるとともに、所属する部局における連絡調整を行うことを目的とし、各研究科・学部地域連携推進員を新設した。さらに、本学の社会貢献活動の情報発信の充実化として、本学における主な地域連携事例についてそれぞれ1つの個票としてまとめ、本学ウェブサイト上で「WEB版地域連携事例集」として試行的に掲載した。なお、日本経済新聞社産業地域研究所が全国の国公私立大学を対象に実施した、大学が人材や研究成果をどれだけ地域振興に役立っているかについて探る「大学の地域貢献度に関する全国調査2015」の総合ランキング(12月発表)において、本学は14位(東海地域では1位)となり、前回の44位から大幅に順位を上げた。

大学の国際化に関する目標については、11月にトルコのハジェテペ大学とコンタクトポイント(海外拠点)設置に係る合意書を取り交わしたことを踏まえ、3月にインターネットによるビデオ通話を利用した合同開所式を開催し、両学にコンタクトポイントを設置した。

附属病院に関する目標については、施設整備計画に関するワーキンググループを設置し、院内で協議を重ねて、手術室の増設工事のための実施設計を行った。また、地域医療機関との関係について、患者紹介元医療機関(18施設)及び転院先医療機関(9施設)の訪問を実施するとともに、「登録医制度」を1月から開始するなど強化を図ったこともあり、地域医療機関からの患者紹介率が78.9%(平成26年度:70.4%)、地域医療機関への患者逆紹介率76.4%(平成26年度:63.9%)と向上した。さらに、教授(診療担当)、病院助教及び薬学研究科特任助教を新たに制度化し、教授(診療担当)を4名、病院助教を40名、薬学研究科特任助教を6名採用した。診療体制の充実を図ることで、今年度の診療収入を前年度比で約15億円増加することができた。

業務運営の改善及び効率化に関する目標については、社会的ニーズ等を捉えた戦略的な企画広報を実施する体制及び新たな入試体制に向け、現行の企画課及び入試広報課を発展解消し、平成28年度から企画広報課及び入試課とする体制整備を行った。

財務内容の改善に関する目標については、厳しい財政状況の中、教育実施体制の整備や学術研究の推進などに着実に取り組んでいくため、平成28年度予算編成において従来の学内資源配分の方法を見直し、財源を集約して全学的な活用と、配分の重点化に積極的に取り組んだ。

自己点検・評価、情報の提供等に関する目標については、プレスリリースについて、メディア・コンテンツに応じたきめ細かな情報発信を行った結果、メディアへの掲出件数が前年比で約38%増加した(平成26年度:805件、平成27年度:1,113件)。

以上の取組をはじめ、年度計画を全て達成しており、全体としては、中期計画を順調に実施していると認められる。

3. 事務所等の所在地

桜山(川澄)キャンパス	名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1
滝子(山の畑)キャンパス	名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1
田辺通キャンパス	名古屋市瑞穂区田辺通3-1
北千種キャンパス	名古屋市千種区北千種2丁目1-10

4. 資本金の状況

66,698,240,224円(全額 名古屋市出資)

5. 役員の状況

役員の定数は公立大学法人名古屋市立大学定款第8条により、理事長1人、副理事長1人、理事6人以内及び監事2人以内を置く。任期は、公立大学法人名古屋市立大学定款第13条の定めるところによる。

役 職	氏 名	備考
理事長	郡 健二郎	学長
副理事長	三宅 勝	事務局長
理事(研究・国際)	今泉 祐治	副学長
理事(総務・企画)	井上 泰夫	副学長
理事(教育)	伊藤 恭彦	副学長
理事(病院)	城 卓志	附属病院長
理事(財務)	土森 道雄	一般社団法人海外事業支援センター名古屋 アドバイザー
理事(産学官・地域連携)	青山 高美	株式会社メルコホールディングス 監査役
監事	宮崎 真	弁護士
監事	中澤 政直	公認会計士

6. 教職員の状況

教員 516 名 職員 1,217 名 (平成27年5月1日現在)

7. 学部等の構成

(学部) 医学部、薬学部、経済学部、人文社会学部、芸術工学部、看護学部
(研究科) 医学研究科、薬学研究科、経済学研究科、人間文化研究科、芸術工学研究科、看護学研究科、システム自然科学研究科

(附属施設等)

社会連携センター、総合情報センター、キャリア支援センター、国際交流センター、教育支援センター、URA オフィス

(附属研究所等)

医学部附属病院、分子医学研究所、実験動物研究教育センター、不育症研究センター、アイソトープ研究室、共同研究教育センター、創薬基盤科学研究所、臨床薬学教育研究センター、東海臨床薬学教育連携センター、薬工融合推進センター、東海薬剤師生涯学習センター、経済研究所、人間文化研究所、環境デザイン研究所、生物多様性研究センター

8. 学生の状況

総学生数 4,471名 学部学生 3,756名 大学院生 715名 (平成27年5月1日現在)

9. 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法

10. 設立団体

名古屋市

11. 沿革

名古屋市立大学は、明治17年に設置された名古屋薬学校にその端を発する。昭和25年4月1日、名古屋女子医科大学と名古屋薬科大学を統合して、医学部(旧制)と薬学部(新制)2学部を有する名古屋市立大学が発足した。その後、様々な変革を経て、平成18年4月1日、公立大学法人名古屋市立大学として、新たなスタートを切ることとなった。

昭和25年 4月1日	名古屋女子医科大学と名古屋薬科大学を統合し名古屋市立大学設置
昭和32年 9月	附属高等厚生女学校を名古屋市立大学看護学校と改称
昭和33年 4月1日	薬学部に薬学専攻科設置
昭和36年 4月1日	旧制医学部、同研究科及び薬学部専攻科廃止し大学院医学研究科(博士課程)・薬学研究科(修士課程)設置
昭和39年 4月1日	経済学部経済学科設置
昭和41年 4月1日	大学院薬学研究科博士課程設置
昭和43年 4月1日	大学院経済学研究科修士課程設置
昭和45年 4月1日	大学院経済学研究科博士課程設置
昭和46年 4月1日	看護学校第2科(夜間)設置

昭和 63年	4月 1 日	名古屋市立大学看護短期大学部設置
平成元年	3月 31日	看護学校第2科廃止（平成2年 同学校廃止）
平成元年	4月 1 日	大学院経済学研究科修士課程設置
平成3年	4月 1 日	看護短期大学部に専攻科設置
平成8年	4月 1 日	人文社会学部、芸術工学部、自然科学研究教育センター設置
平成11年	4月 1 日	看護学部設置
平成12年	4月 1 日	大学院人間文化研究科修士課程、芸術工学研究科修士課程及びシステム自然科学研究科修士課程設置
平成14年	3月 31日	看護短期大学部廃止
平成14年	4月 1 日	大学院人間文化研究科博士課程、芸術工学研究科博士課程及びシステム自然科学研究科博士課程設置
平成15年	4月 1 日	大学院看護学研究科修士課程設置
平成17年	4月 1 日	大学院看護学研究科博士課程設置
平成18年	4月 1 日	公立大学法人名古屋市立大学設立 薬学部を再編し、薬学科・生命薬科学科を設置
平成19年	4月 1 日	経済学部を再編し、公共政策学科・マネジメントシステム学科・会計ファイナンス学科を設置
平成20年	4月 1 日	大学院医学研究科修士課程設置
平成24年	4月 1 日	芸術工学部を再編し、情報環境デザイン学科、産業イノベーションデザイン学科、建築都市デザイン学科を設置
平成25年	4月 1 日	人文社会学部人間科学科を心理教育学科に名称変更 大学院薬学研究科に名古屋工業大学との共同大学院 共同ナノメディシン科学専攻（博士後期課程）を設置
平成26年	10月 28日	名古屋市立大学憲章・名市大未来プランを制定・策定
平成27年	4月 1 日	大学院システム自然科学研究科生体情報専攻を理学情報専攻に名称変更

12. 経営審議会・教育研究審議会

○経営審議会（法人の経営に関する重要事項を審議する機関）委員

氏 名	現 職
郡 健 二 郎	理事長
三 宅 勝	副理事長
今 泉 祐 治	理事（研究・国際）
井 上 泰 夫	理事（総務・企画）
伊 藤 恭 彦	理事（教育）
城 卓 志	理事（病院）
土 森 道 雄	理事（財務）
伊 藤 志のぶ	学校法人名城大学 経済学部教授
伊 藤 信 義	学校法人名古屋学院大学 前理事長・名誉役員
上 野 裕 子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 経済・社会政策部主任研究員
小 出 宣 昭	株式会社中日新聞社 代表取締役社長
高 橋 治 朗	名港海運株式会社 取締役会長 元 名古屋商工会議所 会頭
鶴 田 幸 久	税理士法人鶴田会計 代表
樋 口 修 資	学校法人明星学苑明星大学 教育学部教授
星 長 清 隆	学校法人藤田学園藤田保健衛生大学 学長

○教育研究審議会（法人の教育研究に関する重要事項を審議する機関）委員

氏 名	現 職
郡 健 二 郎	学長
三 宅 勝	副理事長
今 泉 祐 治	理事（研究・国際）、副学長
井 上 泰 夫	理事（総務・企画）、副学長
伊 藤 恭 彦	理事（教育）、副学長、人間文化研究科長
城 卓 志	理事（病院）、附属病院長
浅 井 清 文	医学研究科長
平 嶋 尚 英	薬学研究科長
焼 田 党	経済学研究科長
鈴 木 賢 一	芸術工学研究科長
北 川 眞 理 子	看護学部長
杉 谷 光 司	システム自然科学研究科長
三 澤 哲 也	総合情報センター長、学長補佐（情報）
齋 藤 伸 治	医学研究科教授
樋 口 恒 彦	薬学研究科教授
吉 田 和 生	経済学研究科教授、学長補佐（経営改革）
野 中 壽 子	人間文化研究科教授
水 野 みか子	芸術工学研究科教授
山 田 紀代美	看護学部教授
佐々木 雄 太	学校法人市邨学園名古屋経済大学 学長
高 島 忠 義	愛知県公立大学法人愛知県立大学 学長
鵜 飼 裕 之	国立大学法人名古屋工業大学 学長
津 金 倫 明	名古屋市立高等学校長会 副会長 名古屋市立向陽高等学校 校長
野 村 秋 博	学校法人金城学院 理事長

「業務の実施状況」

I 大学の教育研究等の質の向上

第1 教育

- ① 教養教育を全学的観点から企画立案し実施していく責任主体と、語学教育全般の企画・運営を行う恒常的かつ専属的な組織を明確にするため、平成28年度からの教育関連全学組織の再編に向けた検討を行った。
- ② 医学部では、AIP 社会の医学・医療の発展と向上を担う人材を養成するため「なごやかモデル事業」について、継続的事業を6件、新たな事業を2件実施した。
- ③ 経済学部では、今年度も行政・経済の実務経験者を特任教授に招き、5つの特別講義（前期4講義、後期1講義）を開講し、実践的教育の一層の充実を図った。後期には、前期の特別講義に対応する4つの特別セミナーを開講した。
- ④ 人文社会学部では、ESD研究会が、ESD世界会議後のESDの課題を見極める意見交換会「ポスト「ESDの10年」のESD推進について」を6月5日と21日に開催した。また、8月22日には、日本環境教育学会第26回大会を本学に招聘し、共催でシンポジウム「持続可能な発展とは何かを問い直す」を行った。
- ⑤ 芸術工学部では、卒業研究・制作の中間発表会を全教員に公開して実施し、各学科の教育理念に適合したテーマ・内容で進めることができているかの情報収集を行った。また、学科再編後の卒業研究・制作の成果について学科の教育理念に即しているかを各学科会議で検証した。
- ⑥ 医学研究科、薬学研究科の協力の下、経済学研究科の博士前期課程に医学・薬学・経済学・経営学を融合した日本初のコースである医療経済マネジメントコースを平成28年度に開設することとした。特に医療関係者の経済学・経営学の知見の修得による幅広い見識を持つ専門家を養成することとし、今年度より学生募集を開始した。
- ⑦ 時代や社会の要請に対応した大学全体の学部・学科等の再編・見直しを進め、教育実施体制を充実・強化するため、教育実施体制に関する将来構想について、学内の各種会議や名古屋市との協議等を経て、基礎自然科学系学部設置を含め3月に策定した。
- ⑧ 全教員を対象とした全学教育改革フォーラムを2回実施した。9月には「アクティブ・ラーニングの実践と課題」をテーマに教職員及びTAあわせて66名が参加し、2月には「名古屋市立大学の教育を考える」をテーマに教職員のほか高校関係者等もあわせて70名が参加した。

第2 研究

- ① 名古屋工業大学と「医薬工連携フォーラム」を6月に開催し、各大学、研究科のシーズ発表を行うとともに、AMED（創薬支援戦略部）、PMDA（審査センター）の担当者から各事業内容について講演していただき、大学間の共同研究や共同での外部資金獲得について議論を進めた。また、10月末には本学が連携大学として参加した

「名工大テクノフェア 2015」（主催：名古屋工業大学）において、各大学のシーズを口頭、並びにポスターで発表した。

- ② 医学研究科の不育症研究センター（平成 26 年 11 月設置）が、4 月に不育症の研究拠点として国内で初めて文部科学省の共同利用・共同研究拠点（「不育症・ヒト生殖メカニズム解明のための共同研究拠点」）に認定され、共同利用・共同研究の公募を開始した。
- ③ 研究施設・設備の全学共同利用の推進を目的とした全学研究施設運営会議を平成 28 年度に設置するため、2 月に設置準備会を開催した。

第 3 社会貢献

- ① 公開講座において、新たな受講者層を開拓するため、10～11 月に乳幼児の子育て世代を対象とした特別市民公開講座「大学発！ハッピー子育て講座」を企画・実施し、延べ 118 人が受講した。
- ② 名古屋市、経済団体、報道機関等を対象に、本学の研究者情報を広く発信する「研究者プロフィール」を 1,100 冊、主に民間企業を対象に、大学を活用していただくためのツールとして技術相談等の窓口や手続を示した「産学官連携パンフレット」を 1,000 部作成し、関係各所に配布した。
- ③ 名古屋市教育委員会との連携推進協議会のもとに設置された学校教育部会を開催し、向陽高校との連携について具体的に協議を行い、例年医学研究科で実施していた研究室訪問を薬学研究科・システム自然科学研究科においても拡大して実施した。なお、研究室訪問は、向陽高校以外に 2 校の市立高校と実施した。
- ④ 研究者が市民の輪の中に入り科学の話題を提供し、皆で考えながら科学への理解を深める取組みとして、システム自然科学研究科が平成 18 年度から主催している「サイエンスカフェ in 名古屋」が、今年度 100 回目の開催を迎えた。10 月には、この活動をさらに多くの市民へ周知するとともに、科学教育の振興に一層の寄与を図るため開学 65 周年事業の一環として「100 回達成特別講演会」を開催した。
- ⑤ 平成 28 年 3 月に次代の科学系・技術系人材の育成及び地域社会の発展に寄与することを目的に、名古屋市科学館と連携に関する覚書（サイエンスパートナーシップ）を締結するなど、名古屋市との連携をさらに推進した。

第 4 大学の国際化

- ① 7 月にフィリピンのサント・トーマス大学を含む複数の協定校などから研究者を招へいし、本学にて国際シンポジウムを開催した。その際にワークショップを開催し、今後の各大学との交流活動や新たな大学間交流協定の締結について協議した。
- ② 協定校については、中期計画に定める目標数値の 25 校はすでに達成し、3 月に 27 校目となる台湾の文藻外語大学と締結した。

第5 附属病院

- ① 平成 25 年度に MFICU (母体・胎児集中治療管理室) を整備、平成 26 年度に NICU (新生児集中治療管理室) 及び GCU (継続保育室) を増床し、平成 27 年 4 月 1 日より総合周産期母子医療センターの指定を愛知県から受け、運用を開始した。
- ② 看護の日や第 18 回国際福祉健康産業展 (ウェルフェア 2015) のウェルフェア健康大学 (講演会) のほか、新たにさくらやま知っとこ! セミナーを開催する等、一般市民向けに講演等を行い、医療に関する情報提供を行った。
- ③ 救急科医師を 2 名増員して教授 (診療担当)・救急科部長を 3 名の配置とすることで救急医療体制の強化を図った。

II 業務運営の改善及び効率化

- ① 在職 4 年以上の事務系契約職員に対し無期雇用転換試験を行い (2 名合格)、有用な人材の流出を防止し、長期的な人材育成の強化へと繋げた。
- ② 役員等が出席する複数の学内会議の役割分担を明確化し、開催日数を見直すことにより、業務運営の簡素化・効率化を図った。

III 財務内容の改善

- ① 四半期ごとの予算執行状況報告を作成し、結果分析を行うとともに今期の通期見通しを示し、各種会議で報告することで学内での情報共有を図り、経営改善に努めた。

IV 自己点検・評価、情報の提供等

- ① 平成 28 年度の認証評価受審に向け、大学全体で自己点検・評価を行い、3 月末に自己点検・評価報告書を認証評価機関である大学基準協会へ提出した。
- ② コンテンツの改善やメニュー表示の見直しなど、本学公式ウェブサイトの充実に取り組んだ結果、優れた大学サイト構築の指針を提示することを目的に大学サイトの使いやすさ等を評価した、日経 BP コンサルティング社による「全国大学サイト・ユーザビリティ調査 2015-2016」の総合スコアランキングにおいて全国 213 大学中第 2 位 (公立大学第 1 位) となった。

V その他の業務運営

- ① 桜山キャンパス医学部実験動物研究教育センターにおける熱源機器更新応急保全工事に着手し、3 月中旬に工事完了した。
- ② 開学 65 周年を記念して、総合情報センター山の畑分館のアクティブ・ラーニング・ルーム設置や、学生の意見をふまえて滝子キャンパス学生会館のトイレ改修を行ったほか、桜山キャンパス厚生会館の庇改修などキャンパスの整備を行った。